



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社デルソーレ

上場取引所 東

コード番号 2876

URL <https://www.del-sole.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 印部 修一

(TEL) 03(6736)5678

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,783	△16.7	64	△84.6	△2	—	△20	—
2025年3月期中間期	8,138	△12.1	418	△53.6	553	△39.6	489	△19.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2.27	—
2025年3月期中間期	54.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9,779	5,984	61.2
2025年3月期	10,244	6,120	59.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,984百万円 2025年3月期 6,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期末配当金の内訳 普通配当 12円 記念配当 3円

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△5.9	200	△64.4	100	△81.5	60	—	6.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	9,105,290株	2025年3月期	9,105,290株
2026年3月期中間期	200,292株	2025年3月期	200,292株
2026年3月期中間期	8,904,998株	2025年3月期中間期	8,905,037株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年10月27日に当社千葉工場にて発生した火災により、お客様、お取引様、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしてきましたことを謹んでお詫び申し上げます。

全社を挙げた復旧、供給再開への取り組みにより、停止しておりました全ての製造ラインの稼働を9月に再開いたしました。今後とも製商品の安定供給に努めるとともに、皆様によりご満足いただける製商品をお届けできるよう尽力してまいります。

当中間会計期間(以下「当中間期」という。)におけるわが国経済は、企業収益が緩やかな回復基調にある一方、世界的な原材料・資源価格の高騰、円安等による物価上昇や不安定な国際情勢の長期化等、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、消費者の節約志向が高まる中で、原材料価格や人件費、物流費の上昇による収益の圧迫が継続しています。こうした諸コストの高騰に加え、慢性的な人手不足の影響もあり、経営環境は厳しさを増しております。

当社は2023年度(2024年3月期)から2026年度(2027年3月期)までの事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定し、経営理念である「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間期は、火災による一部製品休売の影響により、売上高は6,783百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は64百万円(同84.6%減)となりました。千葉工場で発生した火災に関連する損失として、営業外費用に操業停止関連費用111百万円、特別損失に火災損失38百万円を計上したため、経常損失は2百万円(前年同期は553百万円の黒字)、中間純損失は20百万円(前年同期は489百万円の黒字)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、人流や消費活動の回復、インバウンド需要の増加等により、業務用分野は堅調に推移いたしました。一方で、小売市場における価格改定が続く中、消費者の生活防衛意識は一層顕著となり、食品スーパー、生協等の家庭用分野では食料品の買い控えや低価格志向が続く等、厳しさが増しております。加えて、千葉工場の火災により一部製品の出荷数削減や休売を余儀なくされ、売上面・収益面に大きな影響を及ぼしております。

このような状況下、業務用については主力である外食市場をはじめとした新規開拓を進めるとともに、既存取引先・重要広域卸問屋への提案強化や、既存商品の更なる拡売、展示会への参加等による関係深化に努めてきました。家庭用については惣菜・ベーカリー分野の強化、家庭用冷凍ピザの投入による市場開拓とともに、アイテム集約等を通じた収益改善を図ってまいりました。

また創業60周年を記念して発売した家庭用本格冷凍ピザ「THE PIZZA」2品とともに、北海道八雲町に新設した「八雲ピザ工房」で製造する、生地・トッピングにこだわったデルソーレ史上最高級の冷凍ピザ「HOKKAIDO PIZZA」4品を、高級量販店、自社ECサイト、デパート催事、ふるさと納税等で高付加価値商品として拡販に努めております。

マーケティング活動として、ピザ、ナン、ピタパン、フォカッチャ、トルティーヤといった「世界のパン」をWEB、YouTube、SNS等多様なチャネルから情報を発信することで、楽しい食文化や食体験を通して食のバリエーションを提供し、食卓を豊かにしたいという想いととも、市場の拡大を目指しております。

海外ビジネスは、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携によるヨーロッパの本格的な冷凍パン販売に取り組みつ、米国パートナー企業との冷凍チーズ販売については品質の差別化が認められ、売上を伸ばしております。輸出に関しては、海外からの引き合いも増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育成してまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当中間期の売上高は5,299百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益は227百万円(同74.2%

減)となりました。

なお、千葉工場の稼働再開により、出荷数削減や休売となっていた製品の出荷を順次スタートしております。引き続き取引の回復および拡大に向けた活動を強化するとともに、今後とも安定供給に努めてまいります。

外食事業

外食事業におきましては、訪日外国人の増加等により堅調な需要が続いている一方、原材料価格の高止まり、物流費や水道光熱費の高騰に加え、今後も恒常的な人手不足や最低賃金の上昇が見込まれており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、既存店の更なる質の向上に取り組んでおります。具体的には食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、テイクアウトブランドの強化による収益改善に引き続き注力してまいりました。特に「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、百貨店や商業施設への催事出店やフランチャイズ加盟活動を中心とした「守り」から「攻め」への転換を図るべく取り組んでおります。

当中間期は、7月にテイクアウト業態の「おめで鯛焼き本舗らぼーと門真店」を、9月に「おめで鯛焼き本舗アリオ倉敷店」を出店しました。一方、6月に「おめで鯛焼き本舗」1店舗、9月に「おめで鯛焼き本舗」1店舗を閉店しました。

この結果、当中間期の売上高は1,504百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は85百万円(同45.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間会計期間末(以下「当中間期末」という。)における総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という。)から464百万円減少し、9,779百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が1,421百万円減少する一方、売掛金が88百万円、商品及び製品が136百万円増加したこと等により、1,017百万円減少し4,980百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が524百万円、投資その他の資産合計が19百万円それぞれ増加したこと等により、553百万円増加し4,799百万円となりました。

(負債の部)

当中間期末における負債合計は、前期末から329百万円減少し、3,795百万円となりました。流動負債合計は、支払手形及び買掛金が227百万円、賞与引当金が39百万円、火災損失引当金が548百万円それぞれ減少したこと等により、336百万円減少し2,294百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が30百万円減少した一方、役員退職慰労引当金が32百万円増加したこと等により7百万円増加し、1,500百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払いによる133百万円の減少、中間純損失20百万円の計上により、利益剰余金は153百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して1,421百万円減少し、1,316百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同期と比較して1,047百万円増加し、688百万円となりました。これは主に火災損失の支払額677百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期と比較して573百万円増加し、573百万円となりました。これは主に有

形固定資産の取得による支出559百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期と比較して20百万円増加し、159百万円となりました。これは長期借入金
金の返済による支出30百万円、配当金の支払額129百万円による資金の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月15日発表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,373	1,316,287
売掛金	2,026,992	2,115,846
商品及び製品	793,997	930,449
原材料及び貯蔵品	242,078	304,298
その他	197,869	313,666
流動資産合計	5,998,312	4,980,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,302,459	4,309,161
減価償却累計額	△3,146,291	△3,209,411
建物 (純額)	1,156,168	1,099,750
機械及び装置	2,608,213	3,439,037
減価償却累計額	△2,080,251	△2,114,557
機械及び装置 (純額)	527,962	1,324,479
その他	1,640,632	1,432,580
減価償却累計額	△490,431	△498,251
その他 (純額)	1,150,200	934,328
有形固定資産合計	2,834,331	3,358,558
無形固定資産	8,511	17,778
投資その他の資産		
その他	1,410,712	1,424,270
貸倒引当金	△7,234	△1,250
投資その他の資産合計	1,403,478	1,423,020
固定資産合計	4,246,320	4,799,358
資産合計	10,244,632	9,779,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,573	1,172,470
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	24,796	33,549
賞与引当金	145,002	105,759
火災損失引当金	548,623	-
資産除去債務	-	2,910
その他	453,412	919,993
流動負債合計	2,631,408	2,294,683
固定負債		
長期借入金	90,000	60,000
退職給付引当金	585,970	586,775
役員退職慰労引当金	273,718	306,419
資産除去債務	494,996	493,138
その他	48,442	54,442
固定負債合計	1,493,128	1,500,775
負債合計	4,124,536	3,795,458

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,946,707	3,792,888
自己株式	△87,489	△87,489
株主資本合計	6,041,363	5,887,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,732	96,904
評価・換算差額等合計	78,732	96,904
純資産合計	6,120,096	5,984,448
負債純資産合計	10,244,632	9,779,907

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,138,920	6,783,598
売上原価	5,060,243	4,299,853
売上総利益	3,078,676	2,483,744
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	816,824	798,354
賞与引当金繰入額	73,585	68,295
退職給付費用	16,576	17,400
役員退職慰労引当金繰入額	15,534	34,701
荷造運搬費	576,273	418,801
その他	1,161,642	1,081,709
販売費及び一般管理費合計	2,660,436	2,419,262
営業利益	418,239	64,482
営業外収益		
受取利息	144	1,854
受取配当金	19,732	26,661
受取手数料	426	379
受取賃貸料	-	300
受取補償金	122,404	1,218
受取保険金	23	-
貸倒引当金戻入額	-	5,984
その他	3,006	11,944
営業外収益合計	145,738	48,342
営業外費用		
支払利息	488	344
貸倒引当金繰入額	5,984	-
支払保証料	3,377	3,378
操業停止関連費用	-	111,445
その他	160	160
営業外費用合計	10,011	115,327
経常利益又は経常損失(△)	553,967	△2,502
特別利益		
固定資産売却益	-	39,374
投資有価証券売却益	75,496	-
国庫補助金受贈益	80,000	-
特別利益合計	155,496	39,374
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,769	-
火災損失	-	38,431
特別損失合計	4,769	38,431
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	704,694	△1,560
法人税、住民税及び事業税	153,122	17,668
法人税等調整額	62,057	1,015
法人税等合計	215,180	18,684
中間純利益又は中間純損失(△)	489,513	△20,244

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	704,694	△1,560
減価償却費	178,099	155,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,243	805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,534	32,701
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,676	△39,242
操業停止関連費用	-	81,984
火災損失	-	38,431
固定資産売却損益(△は益)	-	△39,374
受取利息及び受取配当金	△19,877	△28,516
支払利息	488	344
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,496	-
売上債権の増減額(△は増加)	199,816	△88,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	△202,634	△198,671
仕入債務の増減額(△は減少)	149,007	△227,103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,545	△6,372
受取補償金	△122,404	△1,218
国庫補助金受贈益	△80,000	-
受取保険金	△23	-
その他	△152,523	13,775
小計	472,702	△307,838
利息及び配当金の受取額	19,877	28,516
利息の支払額	△474	△324
補償金の受取額	83,272	1,214
保険金の受取額	23	-
保険内払金の受取額	-	300,000
操業停止関連費用の支払額	-	△81,984
火災損失の支払額	-	△677,466
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△215,838	49,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,562	△688,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,206	△559,707
無形固定資産の取得による支出	-	△11,621
投資有価証券の売却による収入	114,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,091	△508
敷金及び保証金の回収による収入	-	754
資産除去債務の履行による支出	△32,400	-
その他	△3,028	△2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△573,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△108,349	△129,317
その他	△52	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,402	△159,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,433	△1,421,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,257,115	2,737,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,477,548	1,316,287

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(操業停止関連費用について)

当中間期の損益計算書に計上している営業外費用の操業停止関連費用は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災により、一部生産設備の操業が停止したことに伴い、操業停止中の減価償却費、休業手当等を営業外費用に振り替えた金額であります。

(火災損失について)

当中間期の損益計算書に計上している特別損失の火災損失は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災による修繕費等による損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	6,648,291	1,477,780	8,126,072
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	12,847	12,847
顧客との契約から生じる収益	6,648,291	1,490,628	8,138,920
外部顧客への売上高	6,648,291	1,490,628	8,138,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,502	6,694	13,196
計	6,654,794	1,497,322	8,152,116
セグメント利益	881,503	155,644	1,037,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,037,147
全社費用(注)	△332,495
棚卸資産の調整額	42
中間損益計算書の税引前中間純利益	704,694

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	5,293,828	1,472,363	6,766,192
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	17,405	17,405
顧客との契約から生じる収益	5,293,828	1,489,769	6,783,598
外部顧客への売上高	5,293,828	1,489,769	6,783,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,846	14,628	20,474
計	5,299,674	1,504,397	6,804,072
セグメント利益	227,506	85,558	313,065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,065
全社費用(注)	△312,141
棚卸資産の調整額	△2,483
中間損益計算書の税引前中間純損失(△)	△1,560

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。